

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月25日

【会社名】 株式会社バローホールディングス

【英訳名】 VALOR HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 田代正美

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県恵那市大井町180番地の1
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
岐阜県可児市広見北反田1957番地の2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO田代正美は、当社及び当社グループの財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、企業会計審議会が公表した基準などの一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性並びに発生可能性を考慮して決定しております。また、当社の内部統制評価における事業拠点、当社及び当社グループの法人格単位である会社と定義しております。

全社的な内部統制の事業拠点について、原則当社及び全ての連結子会社を対象としておりますが、連結子会社9社、持分法適用関連会社3社は対象外としております。その理由としまして、連結子会社1社、持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的影響の重要性並びに発生可能性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。また、連結子会社8社については、今後グループ内の評価対象である事業拠点に吸収予定であり、前連結会計年度の営業収益（連結会社間取引消去後）が全体の5%未満と事業規模が僅少であるため、金額的及び質的影響の重要性並びに発生可能性の観点からその重要性を勘案して評価対象外としております。上記事由により、当社及び連結子会社53社を対象として評価しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲について、量的要因は当社及び当社グループの主要な収益源である営業収益（連結会社間取引消去後）を指標とし、各事業拠点の前連結会計年度の金額の高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結営業収益の概ね2/3程度の割合に達している事業拠点とし、質的要因は各事業拠点固有の事業内容や事業の特性を考慮して重要な事業拠点を選定しております。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、収益活動そのものに関連することから売上高、棚卸資産、売掛金及び買掛金に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、不正リスクとして質的要因と金額的重要性・発生可能性の識別を行い、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス（物流収入、資産除去債務、減損損失、繰延税金資産）を追加しております。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しております。

評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文章の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2026年3月31日現在における当社及び当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。